

(別記)

令和2年度一宮市地域農政推進協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約89%を超えるほど主食用米偏重である。主食用米の需要は長期低下傾向であり、需要に応じた生産をすることで収益を確保する必要があると思われる。このため、主食用米からの転換が最優先課題である。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ需要に応じた米の生産を行う。また、外食のニーズに対応し、業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転換作物に位置づけ、生産量の増加を図る。飼料用米の生産拡大にあたっては、多収品種での作付拡大を図りつつ、コンタミ防止の観点から主食用品種でも対応する。作付にあたっては複数年契約を主とする。

イ 米粉用米

需要者との結びつきを強化しつつ、JAの系統販売を主に生産を行っており、需要に応じて生産の拡大を図る。米粉用米の生産拡大にあたっては、多収品種での作付拡大を図りつつ、コンタミ防止の観点から主食用品種でも対応する。作付にあたっては複数年契約を主とする。

ウ 新市場開拓用米

JAの系統販売を主に輸出の拡大を図る。

オ 加工用米

需要者と結びつきを強化し、需要に応じた計画的な作付を推進する。作付にあたっては複数年契約を主とする。

カ 備蓄米

主食用米の転用で簡易に取り組めるため、現状の面積を維持していく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦に関しては、水田のフル活用、所得向上のため二毛作を主に現状の面積を維持していく。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

水田の高機能化、生産性向上のため、「野菜」、「花き・花木」の高収益作物の生産拡大を図る。

(6) 畑地化の推進

高収益作物を中心とした営農体系への転換を前提に畑地化を促進する

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1551	1517	1517
飼料用米	59	60	60
米粉用米	16	17	17
新市場開拓用米	—	—	—
WCS用稲	—	—	—
加工用米	1	2	2
備蓄米	6	6	6
麦	1	2	2
大豆	—	—	—
飼料作物	—	—	—
そば	—	—	—
なたね	—	—	—
その他地域振興作物	3.1	3.1	3.1
野菜	1.2	1.2	1.2
花き・花木	1.9	1.9	1.9

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				前年度(実績)	目標値
1	飼料用米 (基幹作)	飼料用米の生産支援	取組面積	(1年度) 59ha	(2年度) 60ha
2	飼料用米・米粉用米 (複数年契約)	飼料用米・米粉用米 複数年契約加算	飼料用米取組面積 米粉用米取組面積 計	(1年度) - ha (1年度) - ha (1年度) - ha	(2年度) 46ha (2年度) 3.4ha (2年度) 49.4ha
3	米粉用米 (基幹作)	米粉用米の生産支援	取組面積	(1年度) 16ha	(2年度) 17ha
4	加工用米 (基幹作)	加工用米の生産支援	取組面積	(1年度) 1ha	(2年度) 2ha
5	高収益作物(野菜、花き、花木)	高収益作物に対する支援	野菜作付面積 花き作付面積 計	(1年度) 1.2ha (1年度) 1.9ha (1年度) 3.1ha	(2年度) 1.2ha (2年度) 1.9ha (2年度) 3.1ha
6	転換作物拡大加算 (飼料用米、米粉用米、加工用米、麦、野菜、花き (整理番号5と同じ))	転換作物拡大加算	麦作付け拡大面積 飼料用米作付拡大面積 米粉用米付け拡大面積面積 加工用米付け拡大面積面積 野菜付け拡大面積面積 花き付け拡大面積面積 計	(1年度) - ha (1年度) - ha (1年度) - ha (1年度) - ha (1年度) - ha (1年度) - ha	(2年度) 1.16ha (2年度) 1.17ha (2年度) 0.66ha (2年度) 0.98ha (2年度) 0.06ha (2年度) 0.13ha (2年度) 4.16ha

7	高収益作物等拡大 加算(加工用米、 野菜、花き、果樹 (基幹作))	高収益作物等拡大加 算	加工用米付け拡大面積面積	(1年度) - ha	(2年度) 0.98ha
			野菜付け拡大面積面積	(1年度) - ha	(2年度) 0.06ha
			花き付け拡大面積面積	(1年度) - ha	(2年度) 0.13ha
			計	(1年度) - ha	(2年度) 1.17ha

※必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり